

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

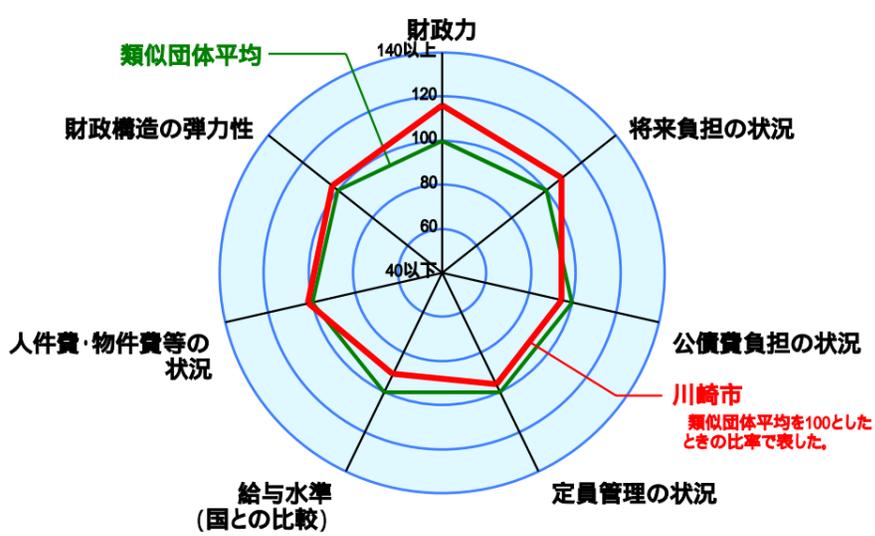
財政力指数 [1.08]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 0.56
神奈川県市町村平均 1.08

人口	1,359,063	人(H21.3.31現在)
面積	142.70	km ²
標準財政規模	311,395,290	千円
歳入総額	584,466,600	千円
歳出総額	572,528,754	千円
実質収支	1,430,490	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

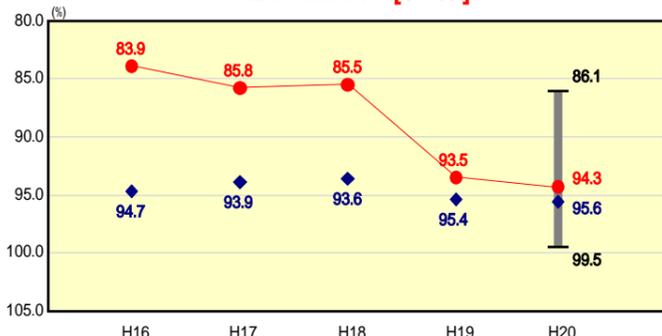
将来負担比率 [133.9%]



類似団体内順位 5/17
全国市町村平均 100.9
神奈川県市町村平均 154.5

財政構造の弾力性

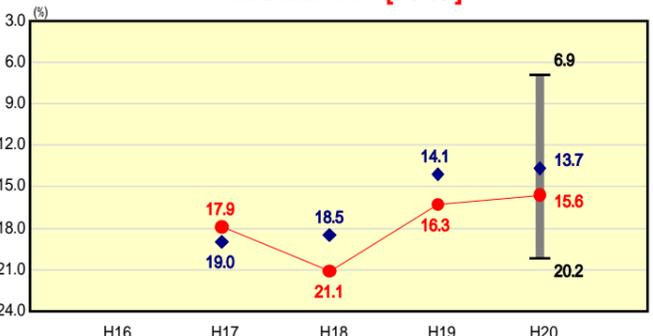
経常収支比率 [94.3%]



類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 93.1

公債費負担の状況

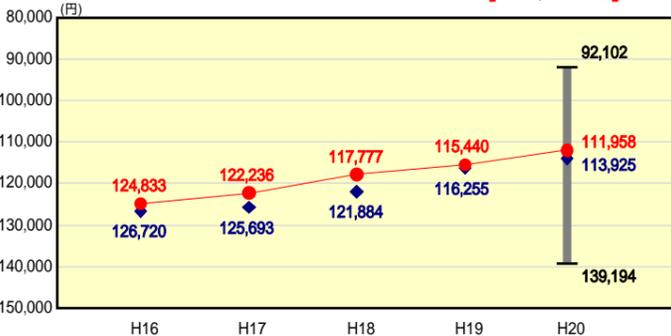
実質公債費比率 [15.6%]



類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 11.8
神奈川県市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

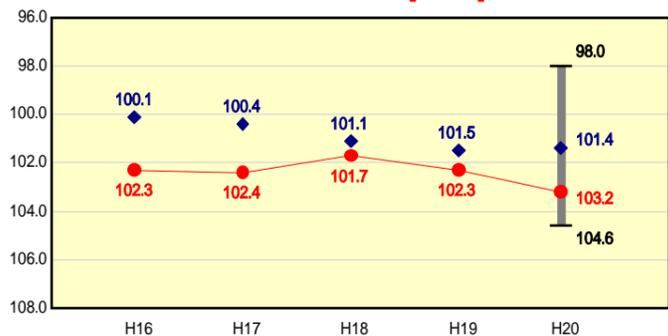
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,958円]



類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 114,142
神奈川県市町村平均 101,867

給与水準 (国との比較)

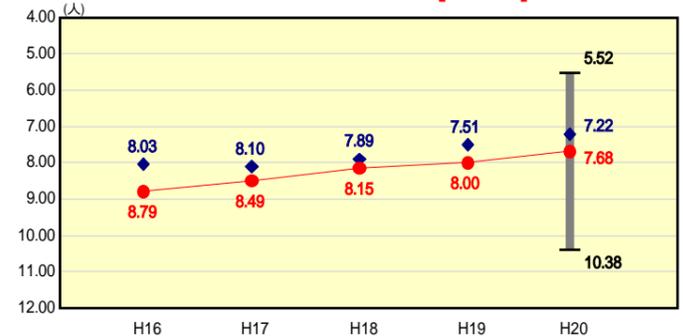
ラスパイレス指数 [103.2]



類似団体内順位 15/17
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.68人]



類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 7.46
神奈川県市町村平均 6.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
市民の所得水準や土地価格水準の高さなどから標準財政収入額が多く、また、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから標準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

経常収支比率：
平成19年度に経常収支比率の補助費等の分析方法を変更したため大きく増加したものの、扶助費や公債費が増加している中で、行財政改革の取組みにより人件費が減少傾向にあるため、類似団体を下回っている。今後とも職員削減等による人件費の抑制に努めるなど、経常収支比率の抑制を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
類似団体をやや下回っているが、今後とも民間部門の活用とともに経費の見直しを進め、人件費と物件費のトータルコストの抑制に努める。

ラスパイレス指数：
行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施した。これまで、ラスパイレス指数に影響を与えない特殊勤務手当など諸手当を中心に見直しを進めてきているが、今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。

将来負担比率：
公共用地の買戻しに伴い、土地開発公社の保有する土地が減少するとともに、転貸債の償還財源を減債基金に積立てたため減債基金の残高が増加したため将来負担比率が減少した。また、職員数の削減を図っていることから退職手当負担見込額が抑制されているが、引き続き将来の負担が軽減するよう取組を進め、財政の健全化を図る。

実質公債費比率：
平成18年度から満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を着実に進めていることから、平成19年度決算から許可団体の基準である18%を下回った。減債基金への積立などを着実に実施し、積立停止の影響の解消に向けた措置を講じており、実質公債費比率は低下する見込みである。

人口1,000人当たり職員数：
政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで第1次改革プラン(取組期間:平成14～16年度)及び第2次改革プラン(取組期間:平成17～19年度)に基づく行財政改革の取組の成果により、平成14～19年度の6年間で2,178人(13.5%)の職員を削減した。平成20年度からは第3次にあたる「新行財政改革プラン」(取組期間:平成20～22年度)に基づき、引き続き改革の取組を推進し、事業執行手法の見直し等により職員数の削減を図っている。